

「国家価値」の最大化に向けて

4月27日、2018年度の通常総会を帝国ホテルで開催した。3期目となる小林喜光代表幹事の下、新たに2人の新副代表幹事が選任され、新体制がスタートした。小林代表幹事は『「国家価値」の最大化に向けて』と題した所見を発表し、「自国優先主義」の風潮を懸念した上で、「企業」、「大学」、「国家」のガバナンスの強化を訴え、半年程度で「Japan 2.0 経営者宣言」をまとめると表明した。



2018年度 経済同友会 理事

【代表幹事】(代表理事)

小林 喜光 三菱ケミカルホールディングス 取締役会長

【副代表幹事】(業務執行理事)

- 富山 和彦 経営共創基盤 代表取締役CEO
- ◇金丸 恭文 フューチャー 取締役会長兼社長 グループCEO
- 朝田 照男 丸紅 取締役会長
- 小林 いずみ ANAホールディングス/みずほフィナンシャルグループ/三井物産 社外取締役
- 馬田 一 JFEホールディングス 相談役
- 横尾 敬介 経済同友会
- ◇大八木 成男 帝人 取締役相談役
- ◇木川 眞 ヤマトホールディングス 取締役会長
- ◇佐藤 義雄 住友生命保険 取締役会長代表執行役

- ◇宮田 孝一 三井住友銀行 取締役会長
- 市川 晃 住友林業 取締役社長
- 櫻田 謙悟 SOMPOホールディングス グループCEO
取締役社長
- 程 近智 アクセンチュア 取締役相談役
- ※秋池 玲子 ポストンコンサルティンググループ
シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
- ※石村 和彦 旭硝子 取締役会長

【専務理事】(代表理事)

横尾 敬介 経済同友会

【常務理事】(業務執行理事)

岡野 貞彦 経済同友会

※:新任 ◇:再任 所属企業・役職は4月27日現在(敬称略)



「国家価値」の 最大化に向けて

2018年4月27日

代表幹事 小林 喜光

はじめに

経済同友会は、一昨年、『Japan 20 最適化社会に向けて』をまとめるとともに、『経済同友会20-自ら考え、自分の言葉で発信できる「異彩」集団-』において、本会自身の新たな姿を示しました。昨年度は、これらを踏まえ、社会変革への志と強いリーダーシップを持った経営者を惹き付け、本会を「同じ志を持つ異彩な個の集合体」として磨き上げていくための組織改革に着手し、『「経済同友会2.0」実現への組織運営改革』を発表したところです。

2018年度は、「Japan 2.0」の深化と具体化を図るべく、2045年の「最適化社会」の姿をわかりやすく描写するとともに、そうした社会の実現に向けて国家や企業が今から取り組むべきことを議論・検討し、これから半年程度で『Japan 2.0 経営者宣言』をまとめていきたいと考えています。

1 バーチャルとリアル —それぞれの世界における課題—

1 デジタル専制主義への対応

AIなどの急速な進展・普及によって「データイズム(Dataism)」すなわちデータの所有が力の源泉になり、データを所有する一部のエリートがAIとともに社会を支配する「デジタル専制主義(Digital Dictatorship)」の時代があと20~30年あまりで到来すると予言する人もいます。これはあくまで一つの見方ですが、情報を独占する者とそうでない者との経済的格差が拡大傾向にあるのは事実です。

こうした中、中国は個人情報や重要データの越境移転を規制するサイバーセキュリティ法を昨年6月に施行し、

EUは個人情報保護を強化する一般データ保護規則(General Data Protection Regulation: GDPR)を来月施行します。

日本では、個人情報保護に関し、GDPRに基づく十分な性認定を受けるためのガイドラインの策定に向けた手続きは進んでいますが、情報の格差に起因する経済的格差の拡大にどう対応していくのか、協調、正義、倫理といった社会規範をベースとした民主主義社会をどのように守っていくのかについて、いまだに本格的な議論が始まっていません。

G20では、経済のデジタル化を踏まえた税制のあり方に関する議論が活発に行われています。来年議長国を務める日本がこうした議論をリードするためにも、政府には、データイズムが民主主義や税制、競争政策、知的財産権などに与える影響と対応について、その光と影を早急に検討していただきたいと思います。同時にわれわれ経営者は、こうした最先端の事象や議論に関する感度を高め、企業変革や新事業創造をリードしていかなければなりません。

2 自国優先主義との対峙

次に、足元の世界情勢を見ますと、先進国を中心に、自国優先主義・保護主義的な動きが続いています。EU諸国では反移民を掲げる政党が勢いを増しているほか、米国による中国の知的財産侵害に対する制裁関税や鉄鋼・アルミニウムへの輸入関税賦課を契機に、米国および中国を中心とした貿易制限競争が始まり、今のところ好調を維持している世界の経済成長が停滞することも懸念されています。

バリューチェーンのグローバル化が進展する中、多角的な貿易・投資の自由化は、企業の稼ぐ力を支えるイン

フラとしてますます重要になっています。自由貿易から利益を得てきた日本は、TPP11および日EU・EPAの早期発効とRCEP交渉の早期妥結に向け引き続き努力するとともに、G20をはじめとするマルチの協議の場や、日米首脳会談で合意された貿易・投資に関する新たな協議の枠組みを活用し、ファクトを基に保護主義の負の効果を伝えることで、関係国に理性的な対応を求めていく必要があります。

また、わが国を取り巻く安全保障環境も予断を許しません。本日の板門店での南北首脳会談では、かなり前向きな対話が期待され、5～6月に予定されている米朝首脳会談など、北朝鮮情勢については明るさもみられますが、シリア情勢と米露関係、米国によるエルサレムの首都認定が中東地域にもたらす影響など、日本は依然として大きな地政学リスクにさらされており、注視を続けなければなりません。

II Japan 2.0

—「国家価値」の最大化に向けた 三つのガバナンス改革—

デジタル専制主義により民主主義が脅かされ、主要国の自国優先主義的な行動により国際秩序が揺らぐ中、日本は思考停止に陥ることなく、解を導き出さなくてはなりません。AIの進展・普及が、日本を一握りのエリートとセーフティネットで生活する大多数の国民からなる格差社会にすることのないよう、国家価値を支える新たな

中間層を育むために、政府や企業は今何をしなければならないのでしょうか。2021年から始まる「Japan 2.0」まで残り3年、皆さまとともに最適解を見いだしていきたいと考えます。

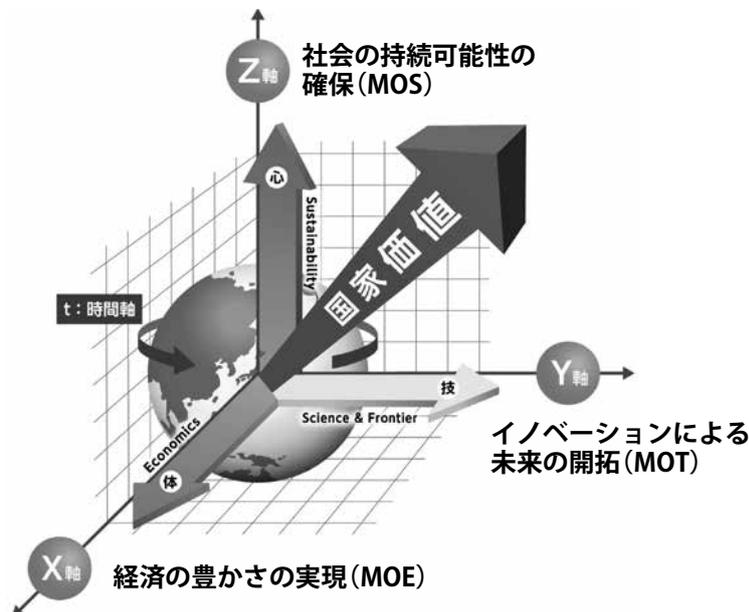
そのためのアプローチが、2016年度の代表幹事所見で述べた「経済の豊かさの実現」、「イノベーションによる未来の開拓」、「社会の持続可能性の確保」という三つの軸で国家価値を考え、「Japan 2.0 最適化社会」を描く取り組みです。

グローバル化、デジタル化、ソーシャル化のうねりの中、日本の強みを活かして国家価値を最大化するためには、これまで以上に「ガバナンス」が重要になります。国家間競争が激化する中、国会における議論は停滞し、データイズムへの対応といった未来に向けた課題のみならず、財政健全化のように20年以上前から顕在化している課題についても解を見いだせずにいる現状を見るにつけ、日本という国家のガバナンスに対し強い危機感を覚えます。

以下では、XYZの3軸と、それぞれを主として担う企業、大学、国家のガバナンスを中心に、私の問題意識を述べてまいります。

1 経済的豊かさの実現 (X軸) —コーポレートガバナンスの強化—

国家価値を最大化するためには、第一に「経済的な豊かさ」、GDPの持続的な成長を実現することが必要であり、企業の果たすべき役割は大きいと考えます。プラッ



トフォーマーなどがデータの提供と引き換えに、さまざまなサービスを無料で提供するようになり、付加価値と効用の測定方法には大きな課題が残されていますが、企業は社会のニーズの変化を敏感に捉え、例示的に表現すれば、重さのある経済と重さのない経済の総和の最大化に務めなくてはなりません。

コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの導入などにより、企業のガバナンスは大きく変わってまいりました。東証一部上場企業では、2人以上の独立社外取締役選任企業が88%に達し、ROEの平均値も2017年度実績で10%を超えるとみられています。われわれ経営者は引き続き、社会と産業構造の変化に迅速に対応し、資本効率を維持・向上させることが必要です。

同時に、データ改ざんなどの企業不祥事が相次いでいるという現実も直視しなくてはなりません。リスクマネジメントの強化やコンプライアンスは、果敢なリスクテイクと並ぶ経営上の最重要課題です。トップマネジメントが覚悟を持って、現場の不正や法令違反といった悪い情報こそ早く上がってくるような内部統制の仕組みを構築しなければならないと考えます。

2

イノベーションによる未来の開拓 (Y軸) —大学のガバナンス強化—

国家価値の二つ目の軸が、「イノベーションによる未来の開拓」です。デジタルエコノミーが経済成長を牽引する構図が続いていますが、その中心は、Web上のバーチャルなデータが価値を生む段階から、医療・介護、農業、安全・安心などリアルなデータを蓄積・解析してイノベーションを起こし、高付加価値化・効率化によって社会的課題を解決する段階に移行しつつあります。リアルとバーチャルの融合を要するこの段階は、日本企業が勝ち得るチャンスであり、知の融合をもたらす場としての大学改革が急務です。こうしたイノベーション・エコシステムを中心として、その核となる大学のあり方を研究するため、昨年のパリ、ロンドンに続き、10月には、シリコンバレーを中心とした米国西海岸に代表幹事ミッションを派遣する予定です。

政府は、2013年の成長戦略の中で「今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上を入れる」という成果目標を掲げました。しかし、折り返し地点を迎えた現在、トップ100入りしている大学は2校のみであり、101位～150位にランクしていた3校は、すべて201位



以下へと順位を下げています。

グローバルな大学間競争が激化する中、AIや自動走行、材料開発、光・量子技術といった領域で産学官連携を進め、研究大学がイノベーション力や人材育成力、資金調達力を強化するためには、統合的・有機的な戦略とガバナンス改革が必要です。国立大学協会などにおいて検討が始められている「大学ガバナンスコード」が、意欲ある大学の取り組みを後押しすることを期待するとともに、経営者のコーポレートガバナンスやマネジメントに関する経験や知見を積極的に提供していきたいと思えます。

また、18歳人口が減少する中、リカレント教育を含め、どの地域にどのような分野・規模の高等教育機関が求められているのか、政府は高等教育のグランドデザインを描くべきであると考えます。2020年度から低所得世帯を対象に導入されるいわゆる「高等教育の無償化」は、意欲ある学生の教育機会を保障するための制度であり、経営と教育の質の両面で持続性に疑義のある大学を温存し、高等教育全般の質を下げることはあってはなりません。

同時に、さらに若い世代、AIや量子コンピューティング技術が普及する21世紀半ばに求められる人材を育成するための、統計学などを含む初等・中等教育のあり方についても検討を急ぐ必要があります。

3

社会の持続可能性の確保 (Z軸) —国家のガバナンス強化—

国家価値の三つ目の軸が「社会の持続可能性」で、SDGsの考え方も軌を一にするものです。Z軸における最大の課題が財政と社会保障であることは論をまちません。

本会では、1990年代後半より財政健全化に向けた検討を行い、長期財政試算を踏まえた税・社会保障改革のあり方などを繰り返し提言してまいりました。

政府は2001年以来、「プライマリーバランスの黒字化」という財政健全化目標を掲げていますが、前提とする成長率が高過ぎることなどにより、目標年次の先送りが続

いています。本来、財政健全化の基本は「出づるを制する」であり、社会保障制度の抜本改革が不可欠です。しかし、社会保障改革による歳出抑制規模は、現在検討されている施策の効果が完全に発現した場合でも、2023年度時点で概ね5兆円程度です。2018年度のプライマリーバランスが16兆円程度の赤字であることを考慮すれば、医療・介護の高付加価値化と効率化を進めるためのデータヘルスなどを強力に推進するとともに、歳入改革、特に消費税率の引き上げは不可避です。

今般、2021年からの「Japan 2.0」スタートを見据えて準備すべきことを整理するにあたり、1月に内閣府が公表した『中長期の経済財政に関する試算』を基に、2045年度までの長期財政試算を行いました。仮にベースラインケース並みの成長が続いた場合、2021年度以降、毎年1%ずつ消費税率を引き上げると、14%に達する2024年度にプライマリーバランスが黒字化し、その後、2045年度まで再び赤字に転じないようにするためには、少なくとも17%まで引き上げなくてはなりません。また、生産性の伸びが0.3%程度にとどまるケースでは、22%までの引き上げを要することが分かりました。

6月の骨太の方針において、新たな財政健全化目標とそれらの達成に向けた工程表が示される見通しです。政府には、ポスト10%の消費税率引き上げについて早期に検討を開始するとともに、団塊の世代が後期高齢者になり始める2022年度までに、データヘルスの推進を含む社会保障制度改革に明確な道筋をつけることを求めたいと思います。

その際、自己負担、保険料、税からなる負担構造の抜本の見直しも必要です。政府が不都合な真実から目を背け、社会の持続性を大きく左右する財政健全化の取り組みをこれ以上先送りすることのないよう、諸外国に倣い、財政の状況を客観的にチェックし政府を監視する第三者機関を設置すべきであると考えます。そして本会も政府の取り組みを注視し意見を表明することで、チェック機能の一翼を担ってまいります。

また、社会保障費が増大し、政治が負担の再配分を求められる中であっては、政治・行政に対する国民からの信頼がこれまで以上に大切になります。「Japan 2.0」の具体化を図る過程では、1990年代の政治・行政改革の効果と弊害を再検証し、政府のガバナンスをチェックする第三者機関の設置を含めた国と地方の行政のあり方についても検討していきたいと思ひます。

政府が掲げた成長戦略の成果目標にも大きな遅れがみられています。マイナンバーの現状に象徴されるデジタル化の遅れ、デジタルリテラシーの低さは日本の弱みです。国家価値を最大化するためには、政府の競争力強化が不可欠であり、フィンテックを中心に活用が進んでいるブロックチェーンを応用し、国・地方を通じた行政機関における組織・人事のあり方の見直し、および行政手続きの効率化を推進することが必要です。

政府は畢竟国民の選択能力の総和の結果であります。政府の課題は国民一人ひとりの課題でもあります。民主主義がデジタル専制主義やフェイクニュースなどの脅威にさらされる中、社会を支える市民を育てる主権者教育にも力を入れなくてはなりません。

本会も、改革を先導し行動する政策集団として、「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を通じ、財政健全化や民主主義、デジタルリテラシーに関する理解の醸成に取り組んでいきたいと思ひます。

● おわりに

昭和21年の本会の設立趣意書には、「日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道徳的、思想的頹廢、混沌の暴風を乗切って全く新たな天地を開拓しなければならない」と謳われています。それから72年を経て、グローバル化、デジタル化、ソーシャル化の進展による社会の大きな変革期を迎えている今こそ、経済人として常に先見性と良心に基づいた正論を世に問い、パブリック・マインドを強く意識した経営者集団として行動することが必要です。

デジタル社会という新たな時代への対応という意味において、われわれはゼロから再出発することになります。「Japan 2.0」の集大成に向け、今日的な危機を前に、今一度先人たちの志に思いを馳せ、わが国の再興に向けて「今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしばって我が国経済の再建に総力を傾注」していこうではありませんか。

本会は「政治的立場は無色」であり、政治・政府に対してタイムリーかつ積極的に政策論を打ち出すとともに、「テラス」などの場を活用し、経営者間の議論に閉じこもることなく、幅広く議論を喚起していきたいと思ひます。

会員の皆さまには、本会の活動への積極的なご参画とご支援をお願いいたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

2017年度の報告と2018年度の役員等選任

2018年度通常総会には、約120人の会員が出席した。決議事項である2017年度事業報告、同収支決算、定款の一部変更、基本財産の一部処分、2018年度役員等選任などはすべて承認された。続いて2018年度事業計画および収支予算が報告された。最後に、小林喜光代表幹事が所見を述べ、通常総会は終了した。



2017年度事業報告

2017年の事業活動について、横尾敬介副代表幹事・専務理事が報告した。

2016年に創立70周年を迎えた経済同友会は、持続可能な新たな日本の姿として「Japan 2.0 最適化社会に向けて」と、経済同友会の使命とあるべき姿について「経済同友会2.0 自ら考え、自分の言葉で発信できる『異彩』集団」を発表した。その中で、開かれた議論の場である「テラス」作りに取り組むこととし、第一弾として、戦後100年を迎える2045年を念頭に、持続可能な社会を実現するために「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を立ち上げた。

2017年度はこれらのビジョンに基づき、「改革を先導し、行動する政策集団」を標榜する経済同友会の具体的な行動として、一つ目に「Japan2.0 最適化社会に向けて」の深化、二つ目に広く社会に開かれた経済団体への進化、三つ

目に「経済同友会2.0」に向けた組織改革という三つの基本方針を掲げ、活動を展開した。

代表幹事イニシアティブの活動では、「Japan2.0 最適化社会に向けて」を深化すべく、Japan2.0検討PTを設立。また、経済同友会2.0を実践推進するPTは、報告書『「経済同友会2.0」実現への組織運営改革』を発表した。創立70周年を機に始動した「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」は対象層を「次世代」「政策市場」「地方」「海外」の四つに設定、緊密なネットワークの構築、強化・拡大を図った。

政策提言・調査研究・行動・実践を目的とした委員会は、Japan 2.0で提示した国家価値を解析・評価するために、①経済の豊かさの実現[X軸]、②イノベーションによる未来の開拓[Y軸]、③社会の持続可能性の確保[Z軸]のほか、④Japan 2.0に向けた国家運営の再構築、⑤地方創生と地方ネットワーク

の強化、⑥グローバル化と海外ネットワークの強化、⑦次世代育成・活躍の支援、以上計七つの体系に基づいて設置した。

これら委員会活動の成果として、2017年度末までに25の提言・意見などを発表した。

次に震災復興への取り組みについては、2017年度も震災復興PTが震災復興などに関する検討や女川人材留学プログラムなどの諸支援を行った。

一方、IPPO IPPO NIPPONプロジェクト熊本支援は第2期目の活動、総額3,685万2,200円の寄附を集め、熊本県立小川工業高等学校へ工作機械を寄贈。2016年9月より開始した熊本支援は企業・法人247社、個人32人の参加を得て、熊本県内の四つの工業高校などに対し、総額8,305万円の支援を行い、活動を終了した。

東京オリンピック・パラリンピック2020委員会では、「パラリンピックをは



横尾 敬介
副代表幹事・専務理事



松尾 憲治
財務委員会 委員長



長谷川 閑史
役員等候補選考委員会 委員長

じめとするマイナー競技への支援」をテーマとした活動の一環として、正副代表幹事と委員会メンバー、その所属企業の社員が参加して2017年11月に「パラスポーツ運動会」を開催するなど、パラスポーツへの理解を深めた。

国際関係の活動では、グローバル化と海外ネットワークの強化に関する委員会については国際関係委員会を新設、外交・国際問題、海外情勢に関する調査研究を地域横断的に展開した。

最後に、組織の活性化・基盤強化に向けた取り組みとして、2017年度も「新入会員紹介キャンペーン」を実施した結果、入会者149人を迎え、2017年度末の会員総数は1,488人となった。年間の会合開催数は971回で、延べ参加者数は2万5,395人となり、会員各位の活発な参画を得ることができた。

続いて、小野俊彦監査役より2017年度の事業活動に関して各理事が委員会等に積極的に活動したこと、本会との取引について問題がなかったことが報告された。



これら2017年度事業報告および理事の業務監査について、全会一致で承認された。

2017年度収支決算

2017年度収支決算は、松尾憲治財務委員会委員長が報告。内容について古川紘一監査役から適正であると確認され、全会一致で承認された。

定款の一部変更と基本財産の一部処分

横尾敬介副代表幹事・専務理事が定款の一部変更として、幹事の定数の「250名以上300名以内」への拡大および委員会などが提案する提言・意見書などの表現の一部変更を提案、3分の2以上にあたる多数をもって承認された。

また、基本財産の一部処分について、基本財産の一部である1億2,500万円を取り崩すことを提案し、3分の2以上にあたる多数をもって承認された。

2018年度役員等選任

2018年度役員等選任について、長谷川閑史役員等候補選考委員会委員長が提案し、すべて承認された。

副代表幹事は金丸恭文、大八木成男、木川真、佐藤義雄、宮田孝一が再任、新任として秋池玲子、石村和彦が選任された。

なお、志賀俊之、野路國夫、隅修三が副代表幹事を退任した。

また、監査役、幹事、終身幹事、顧問、会計監査人の選任についても、承認された。



新副代表幹事が決意を表明

通常総会・理事会の後、代表幹事と新任・退任の副代表幹事が記者会見に臨んだ。まずは、退任する副代表幹事、続いて新任副代表幹事の挨拶があった。その後質疑応答が行われ、朝鮮半島情勢や物価安定目標についての質問に小林喜光代表幹事が答えた。



記者会見では、志賀俊之、野路國夫、隅修三各副代表幹事より退任の挨拶の後、秋池玲子、石村和彦各副代表幹事から新任の挨拶があった。

その後、小林喜光代表幹事が記者からの質問に答えた。同日開催された、韓国と北朝鮮の南北首脳会談について

問われ、「日本としても歓迎し、前向きに対応すべきだ。政府も拉致問題などに積極的な対応をしてもらいたい。朝鮮半島の非核化により平和に向かうことは、経済的には決して悪い方向ではない」と述べた。また、同日、日銀が展望レポートに物価安定目標の達成時

期を明示しなかったことについては、「リアルの経済とバーチャルなデータベースの経済になってきた中で、付加価値と効用の乖離が影響しているといえるのではないかと答えた。

以下、退任および新任副代表幹事の挨拶を紹介する。



退任副代表幹事の挨拶



志賀 俊之
日産自動車 取締役

さまざまな経営者と議論・切磋琢磨し、非常に勉強になる4年間だった。委員長を務めた経営改革委員会では、経営者の心の岩盤を打破する必要があると提言したが、正直に申し上げると、なかなか日本は変わらないと感じている。インダストリー4.0が発表されたころ、日本企業はこぞってドイツへ視察に行ったが、今、IoT、ビッグデータを事業に取り入れているかという、残念ながらそうとはいえない。まだまだ可能性の高い日本がこれからも頑張っていけるよう、次の副代表幹事に期待したい。



野路 國夫
コマツ 取締役会長

イノベーション分野の委員会を担当し、2014年には民間主導型イノベーションを加速させる方策について提言した。脱自前主義、オープンイノベーション、ベンチャー創出などについては、一歩前進しつつあるのではないかと。それ以外にもさまざまな勉強をし、自ら実践もしてきたが、中でも農業分野では石川県との協力が進んだ。まずは自らやってみることが重要で、提言をするだけではなかなか説得力を持ってない。今までの経験を活かし、今後も社会的な課題を一つでも解決できるよう努力していきたい。



隅 修三
東京海上ホールディングス 取締役会長

国家戦略特区PT座長、地方創生委員長、および全国経済同友会セミナー委員長を務め、地方経済・社会の活性化が一筋縄ではいかないことを目の当たりにしてきた。今こそ、地方経済界のリーダーシップを期待する。こうした中、3月発表の提言は、中高層ビルを木造建築にしようという内容で、需要サイドからの林業改革を通して地方創生を盛り上げようとするものだ。提言するだけでは意味はない。行動につなげなければならないとの思いで書いた。このテーマは私のライフワークにしようと思っている。

新副代表幹事の挨拶



秋池 玲子
ボストンコンサルティンググループ
シニア・パートナー&マネージング・ディレクター

2005年の入会以降、多くの方に出会い、たくさんの方の事を学び、貴重な経験をさせていただいた。副代表幹事就任を機に、経済同友会と社会へ、少しでも恩返しができればという気持ちだ。

私たちが当たり前のように享受しているこの快適な社会をどう維持していくのか、持続可能性は非常に重要なことだと考えている。財政の健全化はその重要な課題だ。これからの社会は、利益だけでなく我慢を配分することも

考えなければならない。現代には、皆が簡単に、一斉に賛成できるような課題はほとんどない。だからこそ、偏りのないファクトを、多くの方が理解できる言葉で、中立の立場から伝えることで、より良い議論が行われる素地を作ることも、経済同友会の重要な役割ではないか。広く多くの方に訴えかけ、同時に経済同友会も外部の多様な刺激を受けながら、Japan 2.0実現に向けて努力していきたい。



石村 和彦
旭硝子 取締役会長

2015年に旭硝子の会長職に就いたのを機に、経済同友会を通して社会貢献できるのではないかと考え、入会した。小林喜光さんが代表幹事を務められていることと、個人が自らの考えに基づいて議論し、そこから得られた結論を発信していくという経済同友会の特徴も入会の理由である。

私自身は、環境・資源エネルギー委員会の委員長を2016年度から務めてきた。エネルギーが日本の人口増加や

経済力を支える大きな原動力だったのは確かだが、東日本大震災以来、日本特有の問題も抱え、非常にセンシティブな課題でもある。委員会は非常に活発で、多様な見解があるが、経済同友会としての意見をまとめることを目指している。

今後もこのテーマに注力しつつ、共に就任された秋池玲子副代表幹事と力を合わせ、小林喜光代表幹事を支えていきたい。

会員懇談会

通常総会、記者会見終了後、同ホテルにて会員懇談会を開催した。政界、官界、またメディアからも多数の来賓を迎え、出席者は約600人となり、終始和やかな盛会となった。

